

(別紙様式3)

令和3年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

都道府県名： 高知県
農業委員会名： 津野町農業委員会

I 農業委員会の状況(令和3年3月31日現在)

1 農業の概要

単位:ha

	田	畑			計
		普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積	220	181			401
経営耕地面積	104	81	42	39	185
遊休農地面積	2.6	0.5			3.1
農地台帳面積	343	491			834

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入

※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

	農家数(戸)
総農家数	697
自給的農家数	426
販売農家数	271
主業農家数	41
準主業農家数	16
副業的農家数	218

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	農業者数(人)
農業就業者数	573
女性	247
40代以下	79

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	経営数(経営)
認定農業者	44
基本構想水準到達者	
認定新規就農者	
農業参入法人	
集落営農経営	
特定農業団体	
集落営農組織	

※農業委員会調べ

2 農業委員会の現在の体制

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 R 5 年 5 月 31 日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	7	7
認定農業者	—	3
認定農業者に準ずる者	—	1
女性	—	1
40代以下	—	2
中立委員	—	1

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	7	7	7

*現在の体制を記載することとし、年度途中で切り替わった場合はいずれも記載

II 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (令和4年3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	399ha	40ha	10.00%
課 題	小規模な農地が多く耕作条件が整っていないため、農地の集積が進まない。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、活動計画に記載した担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和3年度の目標及び実績

集積目標 ①	集積実績 ②	(うち、新規実績)	達成状況(②/①×100)
40ha	40ha	1.4ha	100%

※1 集積目標は、活動計画に記載した集積面積を記入

※2 集積実績は、年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※3 新規実績は、集積実績のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転がされた農地)をどの程度増加させたかを記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	農地パトロール等農地の利用状況や、関係機関との連携を密にし、集積に向け努力す
活動実績	コロナ禍もあり、イベント等での活動はあまりできなかったが、各委員の活動が結果に繋がった。

※ 活動実績は、目標の達成のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	コロナ禍で主だった活動はできていないが、各委員の活動が結果に繋がった。今後も、担い手への集積を進めていく。
活動に対する評価	担い手、農業委員、JA、高知県須崎農業振興センター、町で今後も継続して情報共有する必要がある。

Ⅲ 新たに農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	令和元年度新規参入者数	令和2年度新規参入者数	令和3年度新規参入者数
		0経営体	0経営体
課題	農地が小規模であり、新規就農は難しい状況である。		

※ 新規参入者数は、活動計画に記載した過去3年の農地の権利移動を伴う新たな新規参入者数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない。

2 令和3年度の目標及び実績

参入目標①	参入実績②	達成状況(②/①×100)
1経営体	1経営体	100%

※1 参入目標は、活動計画に記載した参入者数を記入

※2 参入実績は、1年間に新たに参入した新規参入者数を記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	年間を通じて担い手協議会や、担い手幹事会(JA・振興センター・町)等関係機関で情報共有しながら推進活動を行う。
活動実績	年数回行う担い手協議会幹事会(JA・振興センター・町)で、情報共有しながら推進活動を行った。

※ 活動実績は、目標の達成のために、何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	小規模な兼業農家が多く、高齢化も進んでおり、現状維持するのも難しい状況である。
活動に対する評価	—

IV 遊休農地に関する措置に関する評価

1 現状及び課題

現 状 (令和4年3月現在)	管内の農地面積(A) 399ha	遊休農地面積(B) 3ha	割合(B/A×100) 0.75%
課 題			

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、活動計画に記載した農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和3年度の目標及び実績

解消目標① 0.1ha	解消実績② 0ha	達成状況(②/①×100) 0%
----------------	--------------	---------------------

※1 解消目標は、活動計画に記載した解消面積を記入

※2 解消実績は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

3 2の目標の達成に向けた活動

活動計画	措置の内容	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
	農地の利用状況調査	調査方法	17人	7月～3月
農地の利用意向調査	調査実施時期:11月～3月			
その他の活動				
活動実績	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
		17人	7月～11月	7月～3月
	農地の利用意向調査	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期	7月～3月
		第32条第1項第1号	第32条第1項第2号	第33条
		調査数:0筆	調査数:0筆	調査数:0筆
		調査面積:0ha	調査面積:0ha	調査面積:0ha
その他の活動				

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	未然防止
活動に対する評価	個別対応で取り組めた。

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (令和4年3月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	399ha	0ha
課 題	特になし	

※ 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、活動計画に記載した管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 令和3年度実績

実 績①	増減(B-①)
0ha	0ha

※ 実績は、年度末時点の違反転用面積を記入

3 活動計画・実績及び評価

活動計画	年1回の農業委員による全員パトロール実施や、産業祭等でのリーフレット配布、広報誌への掲載を行う。
活動実績	広報誌(11月号)掲載した。又、日頃からパトロールを行った。
活動に対する評価	—

※ 活動実績は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

VI 農地法等によりその権限に属された事務に関する点検

1 農地法第3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数:17件、うち許可17件及び不許可0件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	申請書類の記載内容確認及び、事務局、農業委員で現地確認等。			
	是正措置	—			
総会等での審議	実施状況	提出書類の記載内容、現地確認・聞き取り内容等を事務局長から説明、報告し、地区担当委員からも現地確認、聞き取り報告を受け審議。			
	是正措置	—			
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数	0件		
		不許可処分の理由の詳細を説明した件数	0件		
	是正措置	—			
審議結果等の公表	実施状況	議事録を閲覧に供している。			
	是正措置	—			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から20日	処理期間(平均)	22日
	是正措置	—			

2 農地転用に関する事務 (意見を付して知事への送付)

(1年間の処理件数:9件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	申請書類の記載内容及び、事務局、農業委員で現地確認等。			
	是正措置	—			
総会等での審議	実施状況	提出書類の記載内容、現地確認・聞き取り内容等を事務局長から説明、報告をし、地区担当委員からも現地確認、聞き取り等報告を受け審議。			
	是正措置	—			
審議結果等の公表	実施状況	議事録を閲覧に供している。			
	是正措置	—			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から30日	処理期間(平均)	25日
	是正措置	—			

3 農地所有適格法人からの報告への対応

点検項目	実施状況		
農地所有適格法人からの報告について	管内の農地所有適格法人数		1法人
	うち報告書提出農地所有適格法人数		1法人
	うち報告書の督促を行った農地所有適格法人数		0法人
	うち督促後に報告書を提出した農地所有適格法人数		0法人
	うち報告書を提出しなかった農地所有適格法人		0法人
	提出しなかった理由	—	
	対応方針	—	
農地所有適格法人の状況について	農地所有適格法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農地所有適格法人数		0法人
	対応状況		

4 情報の提供等

点検項目	具体的な内容	
賃借料情報の調査・提供	実施状況	調査対象賃貸借件数7件 公表時期 令和3年7月 情報の提供方法:ホームページに掲載している。
	是正措置	
農地の権利移動等の状況把握	実施状況	調査対象権利移動等件数46件 取りまとめ時期 令和3年5月 情報の提供方法:県にデータを報告している。
	是正措置	
農地台帳の整備	実施状況	整備対象農地面積834ha
		データ更新:毎月総会後に権利移動等更新している。
	公表:	
是正措置		

※その他の事務

上記ⅡからⅥに掲げる事務以外の事務について、次年度の目標及びその達成に向けた活動計画を作成する場合には、それぞれの事務ごとに、上記様式に準じて取りまとめること。

Ⅶ 地域農業者等からの主な要望・意見及び対処内容

農地利用最適化等に関する事務	〈要望・意見〉 〈対処内容〉
----------------	-----------------------

農地法等によりその権限に属された事務	〈要望・意見〉 〈対処内容〉
--------------------	-----------------------

※ II～VIの事務について、活動を通じて地域の農業者等から寄せられた主な意見及び対処方針について記載

Ⅷ 事務の実施状況の公表等

1 総会等の議事録の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

--

2 農地等利用最適化推進施策の改善についての意見の提出

意見の提出件数

0 件

提出先及び提出した意見の概要	
----------------	--

3 活動計画の点検・評価の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

--